

流通 SCM 基本用語集

(1) 英文字略語

用語	概要説明
AS2	正式名称は、EDIINT AS2。Electronic Data Interchange-Internet Integration Applicability Statement 2 の略。IETF（インターネット技術の標準化組織）で標準化されたインターネット技術を活用したデータ交換技術標準仕様。⇒「インターネット通信手順」参照
BMS	Business Message Standards の略。 流通業界用の国際標準の EDI メッセージのこと。GS1 より仕様が公開されている。GSMP でビジネスプロセスモデルが検討され、そのモデルを実現するために必要なメッセージ群を XML 文書構造で作成している。
CPFR	Collaborative Planning Forecasting Replenishment の略。 取引関係にある小売業と製造業が、商品の生産・在庫・販売関連の計画及び実績情報を共有・分析して、需要の予測、在庫数量や発注数量の最適化を図る取り組みのこと。
CRM	Customer Relationship Management の略。 顧客に関する詳細かつ多面的な情報の管理を行い、顧客満足度を高めるなどして企業と顧客との間の関係性を深く強固なものとし、その結果として収益性を高める活動のこと。
EAN	European Article Number の略。 1973 年に米国で制定された UPC を 1 桁拡張し、先頭 2 桁で国を識別することにより欧州における共通商品コードとしたもの。1977 年に制定された。⇒『国際 EAN 協会』参照
ebXML	Electronic Business XML の略。 国連の EDI 関連組織により標準化作業が行われている国際標準 EDI 仕様群のこと。通信手順やビジネスプロセスの定義方式等の標準仕様が公開されている。
ebXML MS	ebXML Message Service の略。 国連の EDI 標準化機関により標準化された ebXML（前出）の中の通信手順仕様のこと。⇒『インターネット通信手順』参照
ECR	Efficient Consumer Response の略。 製造段階から流通、販売に至るプロセスの全体に渡り効率化を図り、消費者のニーズに的確・迅速に対応してサービスレベルを高める概念やシステムのこと。主にグロッサリー（加工食品、日用品）業界で使用され、繊維・衣料業界では QR と呼ぶ。
EDI	Electronic Data Interchange の略。 異なる企業・組織間で、商取引に関連するデータを通信回線を介してコンピュータ間で交換すること。幅広い業界間で合意された標準仕様を利用することが普及のポイントとなる。
EOS	Electronic Ordering System の略。 電子的な補充発注システムのこと。1970 年代に小売業の店舗～本部間で始まり、1980 年の JCA 手順（J 手順）の制定により、小売業～取引先間に広まった。EOS は受発注業務の効率化を前提とした用語であり、取引業務全般の効率化を目指す EDI メッセージの『発注』とは使い分けている。
EPC	Electronic Product Code の略。 電子タグ（RFID）に書き込まれるユニークなコードのこと。EPC global ネットワークシステム（通常はインターネット経由で商品情報等の所在を検索し、当該商品情報が格納されているデータベースにアクセスする仕組み）において、その検索キーとして利用される。 EPC は、64bit または 96bit 体系を基本としており、タグデータフォーマットについては現在仕様開発が進められているが、商品コードについては GTIN（Global Trade Item Number）の適用が決まっている。

用語	概要説明
EPC global	GS1 及び GS1US が 2003 年秋に共同で発足させた非営利法人（正式名称 EPC global Inc.）。RFID 技術とネットワーク技術を組み合わせた EPC global ネットワークシステムを管理・運用する組織である。（財）流通システム開発センターは、日本における EPC global 加入の窓口、及び加入促進・EPC global ネットワークシステムの導入支援を担っている。
GCI	Global Commerce Initiative の略。 消費財に関する国際的な商取引の円滑化を図るために、世界的な大手消費財メーカーと大手小売業によって 1999 年 10 月にパリで設立された標準化推進の任意組織のこと。小売業 16 社、消費財メーカー 21 社がメンバーとなっており、日本からは、イオン、味の素、花王の 3 社が参加している。（2005 年 12 月現在）
GDD	Global Data Dictionary の略。 GS1 の中で EDI 標準仕様を作成する際の基となるデータ項目群。BMS で定義された各メッセージ内で使用されているデータ項目は全て GDD として定義される。
GDS	Global Data Synchronization の略。 消費財メーカーから小売業へ商品マスタデータを伝達するための国際的に自動化・標準化された仕組みの総称。世界中に点在するデータプール（商品マスタデータの授受の窓口となるデータベース）と、世界でひとつのレジストリ（データプールに登録された商品情報のキー項目を管理し、利用者からの検索に応える電子索引簿）で構成される。
GDSN	Global Data Synchronization Network の略。 GDS を実現するために GS1 が運営している国際的なネットワークシステムのこと。データ提供側（商品メーカーなど）が利用するソースデータプールと、データ要求側（小売業など）が利用するレシピエントデータプール、及び世界で唯一のグローバルレジストリ間をインターネットでつなぎ、その間を標準化された手順と仕様でデータを交換することにより、GDS を実現する。
GLN	Global Location Number の略。 EDI などに利用できる国際標準の企業・事業所コードのこと。1995 年に国際 EAN 協会（現 GS1）が制定した。JAN メーカーコードを利用した 13 桁の体系で、JAN コードで商品を表わすアイテムコード部分で企業の事業所等を表わす。
GPC	Global Product Classification の略。 GS1 が定める国際標準の商品分類コード。現在も仕様検討が続いており、商品カテゴリー単位に順次策定されている。ブリック（Brick）とアトリビュート（Attribute）から構成され、ブリックは国連の商品分類コード（UNSPSC）と連携を図る予定となっている。GDS システムにおいて GTIN、GLN などとともに商品検索のキーの一つとして利用される。
GS1	国際 EAN 協会の新たな組織名称で、2005 年に改称した。加盟国の組織名も GS1〇〇の呼称に統一している。（日本は GS1 Japan）なお、GS1 の“GS”は特定の用語の略称ではなく、Global Standard、Global System、Global Synchronization などさまざまな意味が込められている。
GSMP	Global Standards Management Process の略。 GS1 における標準仕様策定、啓発、普及といった活動を、ユーザー中心に行うための仕組みのこと。
GTIN	Global Trade Item Number の略。 EDI などで商品を識別するための国際標準商品コードのこと。GS1 が 2005 年から普及促進を開始した。従来からの JAN コードや ITF コードを包含し、14 桁であらゆる荷姿の商品を識別できるようにしたもの。日本では 2007 年 3 月から導入を開始することとしており、そのための導入指針が 2005 年 4 月に流開センターから公開されている。なお、JAN バーシンボル表示 13 桁を変更する必要はない。

用語	概要説明
ITF	<p>Inter-leaved Two of Five の略。</p> <p>物流梱包の外装などに表示されているバーコードを ITF シンボルと呼ぶ。5 本のバーの中に必ず 2 本の太い黒バー（または白スペース）がある構造なので、このような名称がつけられた。ITF シンボルで表わされる 14 桁のコードを ITF コードと呼ぶことが多いが、正式には集合包装用商品コードと呼ぶ。</p>
JAN	<p>Japanese Article Number の略。</p> <p>日本の国コード（45,49）で始まる 13 桁の EAN コードを JAN コード、バーコードを JAN シンボルと呼ぶ。日本が国際 EAN 協会に加盟した 1978 年から国内における通称として使用されてきた。JIS 規格などで正式な呼称をつける時は「共通商品コード』と呼んでいる。（JIS X 0501）</p>
JEDICOS	<p>Japan EDI for Commerce Systems の略。</p> <p>「流通業界における電子化取引標準化調査研究」事業の研究成果として、国際標準の可変長 EDI メッセージ(UN/EDIFACT)とその流通業界向けサブセット (EANCOM) を基に開発を行った日本の流通業向けサブセットのこと。第 1 版は 1996 年度に開発された。</p>
JEDICOS-XML	<p>XML 言語記述による EDI メッセージ群とメッセージ交換手順ガイドラインの総称。MLEDI の各種標準化動向および我が国における EDI の環境・現状動向を考慮し作成された EDI メッセージ群と、国際標準のひとつである eb XML により定義されている通信手順のガイドライン等で構成されている。</p>
Pub-Sub	<p>Publication - Subscription の略。</p> <p>GDS で商品マスターデータの提供者と利用者間で必要なデータを自動的に授受するための条件設定機能のこと。パブリケーション（公開）とは商品メーカーが自社の商品情報を登録したデータプール上で公開先などをコントロールするための機能、サブスクリプション（購読）とは小売業が閲覧・入手したい商品情報の抽出条件（メーカーやカテゴリーなど）を指定する機能を表わす。</p>
QR	<p>Quick Response の略。</p> <p>繊維・衣料品業界における生産・流通の効率化活動の総称。繊維・衣料品の流通は糸から始まって最終製品となるまでに半年以上の期間がかかるが、小売業における単品販売情報の収集と生産期間の短縮によって、見込み生産によるリスクを軽減するのが目的。繊維製品の輸入急増に危機感を抱いた米国繊維業界で 1980 年代半ばに提唱され、我が国でも 1993 年の新繊維ビジョン（通商産業省）に謳われるなど、90 年代の繊維産業施策の中核となる考え方であった。</p>
RFID	<p>Radio Frequency Identification の略で、電波を使って非接触で IC チップの中のデータを読み書きできる技術のこと。次世代の自動認識システムの一つとして注目されている。⇒「電子タグ」参照</p>
SCM	<p>Supply Chain Management の略。</p> <p>企業活動の管理手法の一つであり、高度な情報技術を活用して実現される。ある商品に係る資材や部品の調達から生産、在庫管理、配送・販売等までの上流から下流までのプロセス全体を統合管理することで、全体最適化（在庫の適正化、業務コストの削減等）を図る概念及びシステムのこと。</p>
TCP/IP	<p>Transmission Control Protocol / Internet Protocol の略。</p> <p>インターネットの標準プロトコルであり、企業ネットワークでも標準プロトコルとして普及が進んでいる。</p> <p>ネットワーク層に IP を、その上位のトランスポート層に TCP を使い、その上にアプリケーション・プロトコルとして Web で使われている HTTP (Hypertext transfer protocol) やメールで使われている SMTP (Simple mail transfer protocol) が動作している。</p>

用語	概要説明
TM	<p>Target Market の略。</p> <p>GDS で、レジストリが管理するキー項目のひとつで、商品の販売先の国および地域を表わす。レジストリでは誰が登録した (GLN)、何という商品か (GTIN) だけでなく、どこ向けの商品か (TM) という条件を組み合わせることで商品のユニーク性を確立している。販売先の国ごとに異なる販売条件を登録できるようにするためである。</p>
UCC	<p>Uniform Code Council の略。</p> <p>EAN コードの基になった米国・カナダにおける UPC のコード管理機関のこと。前身の組織が 1972 年に設立された後、1984 年に UCC に名称変更した。その後、2002 年に国際 EAN 協会に加盟して組織統合を果たし、2005 年から GS1 US に名称変更している。</p>
UPC	<p>Universal Product Code の略。</p> <p>米国・カナダにおける共通商品コードのこと。米国のグロサリー業界ではチェックアウトの自動化を目指して、1969 年から統一商品コードの研究を行い、数社の提案の中から、1973 年に 12 桁のコード体系とバーコードシンボルからなる UPC を選定した。今日では、米国・カナダにおける EAN13 桁コードの受入れと GTIN14 桁の導入 (いずれも 2005 年から) によって、商品コードの国際統一が実現している。</p>
VAN	<p>Value Added Network の略。</p> <p>企業間のデータ交換の仲介サービスを行う情報処理事業者のサービスのこと。1985 年の電気通信事業法の制定によって VAN 事業が自由化されると、業種ごとのデータ交換サービスを行う業界 VAN や、地域の卸と小売業の受発注データ交換をサポートする地域 VAN が設立された。今日、これらの流通 VAN 事業者は新たなデータ種の追加やインターネット EDI サービスの提供など、事業の拡大に向けた努力を続けている。</p>
Web-EDI	<p>主に中小企業が、取引先企業の商取引用サーバに対して、ウェブブラウザから簡単にアクセスし、EDI メッセージを送受信するシステムのこと。</p> <p>インターネットを活用した EDI システムの名称として、「インターネット EDI」とほぼ同じ意味で用いられることも多いが、本来はインターネットのウェブ・ブラウザが持つ優れたユーザーインターフェースを活かして容易かつ安価に構築可能な EDI の仕組みを指す。</p>
XML	<p>Extensible Markup Language の略。</p> <p>文字情報などの言語仕様を定義するための言語。インターネットで一般的に使用されている HTML (Hypertext markup language) の欠点を改善し、拡張性を持たせた言語。HTML の基となっている SGML (Standard generalized markup language) をベースに標準化されている。</p>

(2)その他

用語	概要説明
インターネット EDI	インターネットを活用した EDI システムの総称。ほぼ同じ意味で「Web-EDI (ウェブ EDI)」という言葉を用いられることも多い。 革新著しいインターネット技術を活かして構築される EDI の仕組みであり、従前の EDI システムと比べ、インターフェース性に優れ、高速かつ大容量の通信に対応可能、といった特徴を持つ。
インターネット通信手順	インターネットを利用して EDI 交換を行う際の標準的な通信手順のこと。TCP/IP をベースに EDI メッセージを安全に搬送するための仕様群のことで、具体的には国際的に仕様が規定されている AS2 (前出) や ebXML MS (前出) を指す。
H 手順	1992 年に通商産業省 (現: 経済産業省) により流通業界の新たな標準通信手順として制定された。通信回線は ISDN 回線(64Kbps)に対応し高速伝送の実現に加え、漢字や画像データの伝送なども可能となった。
オープンシステム	外部仕様が公開された複数のメーカーのソフトウェア及びハードウェアを組み合わせて構築されたコンピュータシステムのこと。システム構成の自由度が増し、最適な仕組みを比較的安価に開発できるというメリットがある。
カテゴリーマネジメント	商品カテゴリー単位に販売及び在庫の管理を行い、売上高及び利益率を高める概念、手法のこと。消費者の消費行動や商品ニーズを踏まえて、商品カテゴリーの設定及び見直しをすることが鍵となる。
グローバルレジストリ	GDSN (Global Data Synchronization Network) において、ある特定の商品または商品群の情報がどこのデータプールに登録されているかを検索するための機能。
国際 EAN 協会	米国の UPC 制定を受けて欧州 12 カ国による共同研究が 1974 年に始まり、1977 年に UPC を拡張した 13 桁の EAN (European Article Numbering) 体系が確立した。その推進組織は当初、EAN association (EAN 協会) と呼ばれていたが、その後の国際的な広がりや踏まえて 1992 年に EAN International (国際 EAN 協会) に改称した。2005 年からは GS1 に改称している。
J 手順 (JCA 手順)	1982 年に通商産業省 (現: 経済産業省) により制定された流通業界の標準通信手順のこと。その基になったのは、1980 年に日本チェーンストア協会 (JCA) が制定した JCA 手順である。 使用可能な通信回線は公衆回線(2400bps)と DDX 回線(9600bps)である。漢字や画像データの伝送は不可。
データプール (DP)	GDSN の利用者が商品マスターデータ同期化を行う際にデータ授受の窓口となるデータベースやエクスチェンジサービスのこと。商品メーカーの DP をソースデータプール、小売業の DP をレシピエントデータプールと呼ぶ。また、企業から見た自社指定の DP をホームデータプールと呼んでいる。GDSN においてはグローバルレジストリから認証を受けたデータプールのみがサービスを行うことができる。
電子タグ	商品の識別等に利用される微小な無線 IC チップに識別コード等のデータを記録・蓄積し、電波を用いて読取端末との間でデータを送受信する機能を持つタグの総称。IC タグ、RFID (Radio Frequency Identification) タグなどと呼ばれることがある。
伝票レス	EDI の電子データを使用することで、現在使用されている伝票の運用を見直し、法的に問題なく、ペーパー伝票を廃止すること。伝票出力や保管によるコストの削減 (=システム開発原資)、請求・支払い業務の簡素化、などを目的とする。

用語	概要説明
トレーサビリティ	Traceability。Trace(追跡)と Ability(可能性)の合成語で「追跡可能性」と呼ばれる。製品の個品単位やロット単位に識別番号をつけ、生産・流通の履歴を識別番号に対応したデータベース上で管理し、製品のユーザーに情報を提供したり、万一の事故の際に速やかに製品を回収するために導入される。典型的な例が BSE 発生を契機に導入された牛の個体識別に基づく「国産牛トレーサビリティシステム」である。
日本 GCI 推進協議会	GCI の活動状況を把握することにより、我が国の関係企業が電子商取引に関わる国際的な動きに遅れをとることがないように対処していくことを目的に 2002 年 4 月、GCI 研究会が発足、2005 年 4 月に日本 GCI 推進協議会(略称・GCI ジャパン)に改称した。会員は全部で 80 社にのぼっており、内訳は商品メーカー 28 社、卸・商社 14 社、小売 7 社、賛助会員 (IT 企業等) 31 社となっている。(2005 年 12 月現在)
バックオフィス業務	バックエンド業務ともいい、企業や店舗の内部で行われ、顧客等の外部からは通常見えない業務のこと。接客業務などのフロントエンド業務に対する言葉である。
リターナブルアセット	ビールケース等のプラスチックコンテナ(通い箱)やパレットのように、物流業務において使用された後に返却され、何度も繰り返し使用される運搬用の資材のこと。
レガシーシステム	オープンシステムが登場する以前に構築されたシステムのことで、特定メーカーの技術に依存している。オープンシステムを中心に考えた場合に、既存システムをレガシーシステムと表現する場合がある。「レガシー」とは「遺産」という意味)